

【仮訳】

イノベーションを通じた日英の戦略的パートナーシップの強化

イントロダクション

英国と日本は、相互の利益、共通の価値観、ルールに基づく国際システムを維持するというコミットメントに支えられたグローバルな戦略的パートナーシップを結んでいます。両国は安全保障と貿易の緊密な同盟国であり、国連、G7、G20、世界貿易機関などの国際フォーラムで協力してきました。

テクノロジーは、この成長する関係がもたらす可能性の中心にあります。野心的なデジタルの章と自由貿易協定における共有イノベーションのメカニズムから、2022年5月のデジタル コラボレーションの共同発表まで、テクノロジーは両国が共に達成できるものにとって重要です。両国は、新興技術の重要な分野でリーダーシップを発揮し、科学技術の超大国を繁栄させることに取り組んでいます。英国と日本の両国が技術戦略を打ち出していることから、両国が共通の戦略目標を掲げて将来に向けて野心的であることは明らかなです。

日英 CEPA を締結することにより、両国はデジタル貿易の高い基準を設定し、オープンでルールに基づく国際貿易アジェンダを促進します。デジタル経済と経済全体の境界がますます曖昧になる中、デジタル貿易は、経済の回復、成長、回復力、そして互いの市場への投資を増やすための重要な機会を提供すると私たちは信じています。CEPA は、新興技術に関する前例のないコラボレーションの基礎を築き、共有される社会的課題に対する革新的なソリューションを共同で開発しました。

絶え間なく変化する世界において、英国と日本は、気候変動から防衛まで、さまざまな分野で相互に協力し合い、対応を強化し、協力する新しい方法を決定しています。テクノロジーとイノベーションはその中心にあり、相互利益のために最終的にこのパートナーシップを強化します。

我々は、両政府が産業界と緊密に協力して CEPA を完全に実施し、合意によって生み出された機会を活用して、デジタル貿易、デジタル化、及び技術に基づく戦略的提携に関するより深い協力を確立することを奨励する。

以下は、技術、データ、イノベーションに関するさらなる協力のための英国と日本の産業界からの具体的な提案です。デジタル コラボレーションに関する共同発表（04.05.2022）に記載されている両国間の既存のコミットメントに基づいています。

産業界は、共通の課題に対するデジタル ソリューションと、英国と日本の将来を形作るさまざまな技術にわたる協力に、より緊密に取り組むという決意を歓迎します。両国の技術部門がこのイノベーションを可能にしているため、この新たなパートナーシップを最大限

に活用できるように、業界が協力関係を形成する上で明確な役割を持つことが重要です。

【提言】

1. デジタル取引

- 日英包括的パートナーシップ協定（CEPA）は、すでに繁栄している日英のテクノロジー セクター間の関係を改善し、特に AI、フィンテック、サイバー セキュリティにおける貿易と投資の重要な機会を生み出します。
- CEPA は、高レベルのデータ保護、不当なデータ ローカリゼーションの禁止、ソフトウェア、アルゴリズム、暗号化技術の包括的な保護、およびオープン ガバメント データに関する規定を備えた国境を越えた自由なデータの流れへのコミットメントを通じて、二国間のデジタル貿易を強化します。
- 貿易協定は、英国と日本の間の技術の流れをサポートし、量子コンピューティング、AI、デジタル ID などの新興技術に関する規制協力の機会を開きます。
- 我々は、新興技術に関する規制協力を前進させるために、日英 CEPA でなされたコミットメントに基づいて、両国が構築することを奨励する。データ倫理、AI、デジタルなどの分野でアプローチを調整することは、これらの技術が発展するにつれて貿易を可能にするために大いに役立ちます。
- 英国と日本は、CEPA における電子契約と署名の法的承認の重要性について合意しています。私たちは、両国政府がすべての貿易管理文書の電子版の相互承認を検討することを期待しています。これにより、より迅速で安価な取引が可能になり、企業に時間とコストの節約がもたらされます。
- 日英 CEPA には、デジタル形式のコンテンツの国境を越えた流通を可能にする最も重要なデジタル貿易原則の 1 つであり、CPTPP にも含まれている「デジタル製品の非差別的取り扱い」に関する規定を含める必要があります。
- 我々は、両国政府に対し、日英 CEPA 第 8.83 条 F 節の規定に従って協定を修正するための議論を加速することを奨励する。

国際レベルでのデジタル貿易アジェンダの推進

- 我々は、両当事者に対し、世界貿易機関（WTO）での電子商取引交渉を通じて、デジタル貿易、電気通信、情報、通信技術（ICT）に対する既存の障壁を禁止し、撤廃するための努力を継続するよう要請する。電子送信に対する関税に関する WTO のモラトリウムを失効させるべきではありません。情報技術協定（ITA）の拡大には、より多くの WTO 加盟国とより多くの製品が含まれるべきであり、WTO 貿易円滑化協定

の実施は改善されるべきです。

- 英国と日本は、G7 や OECD などの国際フォーラムでそのソフト リーダーシップを協力して活用し、WTO での進展を支援する必要があります。これにより、国際貿易をサポートするデジタル貿易の規範と基準、およびデータ ポリシー、労働基準、気候変動対策などのより幅広い目標に向けた勢いが生まれます。

2. データフリーフロー

- 世界のつながりがさらに深まり、人工知能などの新技術の展開が急速に加速するにつれて、データ処理に関与するすべての関係者からの良質で高品質なデータと信頼の重要性と必要性が高まっています。
- 英国と日本は、信頼できる自由なデータの流れに関する協力 (DFFT) の G7 ロードマップに合意することにより、ここで国際的な取り組みを主導しようとしています。英国は 2021 年の G7 議長国としてこの議題を推進する上で重要な役割を果たし、日本は 2019 年の G20 サミットでの開始以来、DFFT イニシアチブを主導してきました。
- 我々は、英国と日本に対し、データのガバナンスとフロー、及び AI などのデータ処理をサポートする新技術に関する政策調整の重要性に関する国際的な議論を引き続き主導するよう要請します。
- 英国と日本は、志を同じくする国々の国境を越えたデータの自由な流通を提唱し、データのローカリゼーション政策をすでに実施している、または実施を計画している国に対して断固たる立場を取ることで、国際的に主導権を握ることが出来ます。データ ローカリゼーション ポリシーは、国際貿易とイノベーションの将来に深刻な脅威をもたらします。
- 2022 年にドイツで開催される G7 や 2023 年に日本で開催される G7 などの今後の国際会議は、他の多国間および多国間のフォーラムとともに、重要なマイルストーンと見なされるべきです。

3. 人工知能

- AI テクノロジーは、経済成長を促進し、私たちが日常的に利用する多くのサービスを改善し、現代世界が直面している最も複雑な社会的および環境的課題の解決に貢献する可能性さえあります。
- AI が責任を持って開発および展開されるようにするためには、国境を越えて協力して、共通の原則、基準、ガバナンスのアプローチ、および安全対策を確立することが重要です。2021 年に合意された AI の倫理に関するユネスコの勧告を含む多くのイニシアチブは、この方向への前向きな進展を示しており、AI が彼らの生

活にプラスの変化をもたらすことを世界中の市民に証明するために、両国が引き続き協力することを期待しています。。

- AI 保証エコシステムが発展するにつれて、国際的な業界主導の標準の役割を考慮する必要があります。AI は複雑でグローバルな進化するトピックであるため、国際標準化組織によって開発された進行中の自発的な標準化作業は、世界中の AI のガバナンスと規制との関連性を高めます。
- これに関連して、我々は英国と日本に対し、二国間対話を通じて、また標準化機関を含む多国間フォーラムの一部として、AI の政策決定と規制措置について協力するよう要請します。

4. グリーンとデジタル

- デジタルイノベーションは、産業や社会を変革する力を持ち、カーボンニュートラルを高めるさまざまなソリューションを提供します。クラウド コンピューティング、5G、AI、IoT は、輸送、農業、製造などの分野で二酸化炭素排出量を大幅に削減できる可能性を秘めています。
- 両国は、ネットゼロ目標を達成する上で重要な役割を果たすグリーン技術の革新と促進において強力な実績を持っています。
- 私たちは、低炭素技術の採用から、民間部門と協力してネットゼロ目標達成への取り組みを強化することまで、さまざまな分野で実地的な協力の余地があると考えています。我々は、英国と日本に対し、知識と経験の共有を通じて低炭素技術の革新を支援すると同時に、グリーン移行政策と規制の枠組みに関する交流を強化し、研究と産業界間のパートナーシップを支援するよう要請する。このような協力は、排出量を削減するための両国の技術主導のアプローチと一致し、低排出技術の商業的実行可能性を高め、世界的に拡張可能にするでしょう。
- さらに、我々は英国と日本に対し、デジタルとグリーンへの移行への統合的アプローチを採用するよう要請します。この文脈では、国境を越えたグローバルサプライチェーンとバリューチェーンのカーボンニュートラルを実現するためにも、国境を越えたデータの自由な流れを追求する必要があります。サイバーセキュリティ対策、AI、ブロックチェーン、および 5G/6G を超えたものを適切に適応させることを奨励するポリシーは、グリーン セクターでも重要であり、開発する必要があります。
- グリーン トレードは、英国と日本の経済に大きなチャンスをもたらします。日英 CEPA には、UNFCCC、パリ協定に対するコミットする規定、低炭素の商品とサービスの貿易を促進し、貿易と気候に関する協力を支援する規定、など気候変動に関するさまざまな規定が含まれています。

- 我々は、英国と日本に対し、G7、G20、MC12 での招集力と役割を利用して、貿易が気候と環境に与える影響を強調し、多国間および多国間のフォーラムで主導的な発言者となることにより、21 世紀の国際貿易システムを形成するよう呼びかけます。WTO の貿易と環境の持続可能性に関する構造化討論 (TESSD) のメンバーシップなどを通じて、貿易と環境に関する説明を再構築し、改革のためのコンセンサスを構築します。
- 我々はまた、両国に対し、WTO における政府調達協定の一部としてグリーン政策の形成を支援することを奨励し、それにより政府の手段がグリーン製品及びサービスの利用を増加させるために使用されることを要望します。

5. テレコム

- 両国は、重要な国家インフラの一部として、安全で回復力のある電気通信ネットワークを持つことの重要性を認識しています。通信ネットワークは、デジタル化されたデータ駆動型経済のバックボーンです。
- 我々は、通信ネットワークで使用される技術を多様化するための取り組みに関する日英協力に関する DCMS と MIC による最近の発表を歓迎します。
- 英国と日本は、Open RAN などの相互運用可能な機器やオープン インターフェイスの開発を加速する業界パートナーの作業を支援することに特に重点を置いて、研究開発イニシアチブで協力する機会をさらに模索する必要があります。セキュリティと持続可能性のレベルを含め、Open RAN の利点を促進するには、英国と日本の間の協力が必要です。
- 我々は、両国が将来の通信技術のそれぞれの優先事項について協力し、5G とその先を見据え、情報を共有し、6G などの技術の開発を支援する産業界と学界の専門家間の共同の取り組みを促進するための共同の機会を特定することを期待しています。
- 両当事者は、2021 年に G7 によって再確認されたように、5G/6G 以降の標準化が国際標準開発のための WTO/TBT 原則に準拠していることを約束する必要があります。

6. ブロックチェーン

- 我々は、英国と日本に対し、国際的な業界利害関係者を巻き込み、さまざまな垂直セクターでのベストプラクティスを共有し、規制の枠組みに関する可能な調整を模索することにより、ブロックチェーンに関する協力をさらに強化することを奨励します。

7. 国防と国家安全保障

- 防衛と国家安全保障は、特に現在の複雑な地政学的状況を考えると、英国と日本にとって重要な協力分野です。テクノロジーは、サイバーだけでなく、国家安全保障の幅広い分野において、私たち全員を安全に保つ上で基本的かつ中心的な役割を果たしています。
- 我々は、英国と日本に対し、防衛とサイバーセキュリティにおけるパートナーシップを二国間及びファイブアイズを通じて強化し続けることを奨励し、各国で開発された世界をリードする技術を利用して、我々の集団的セキュリティを確保することを要望します。

8. 半導体

- 短期的には、英国と日本は正式な対話を開始して、グローバル サプライ チェーンのギャップを特定し、共同研究や投資プロジェクトなどを通じて、それらに対処するためのロードマップを策定する必要があります。中長期的には、半導体のバリューチェーン全体で生産能力を増強し、地政学的にバランスの取れた生産を実現するために協力する必要があります。
- G7 レベルでは、両国政府に対し、パートナーと協力して、バリューチェーンのボトルネックを特定し、導体装置、材料、原材料を含むすべての関連カテゴリの半導体の半導体サプライチェーンを確保するための G7 全体の共通戦略に向けて取り組むことを希望します。

8. 量子技術

- 量子技術は、国際的にイノベーションを解き放つ上で大きな役割を果たします。これにより、創薬、タンパク質フォールディング、炭素回収、バッテリー研究など、さまざまな業界やセクターでこれまで達成できなかった技術的進歩が可能になります。このような進歩は、英国と日本が科学技術のリーダーに成長するにつれて、深く前向きな影響を与えるでしょう。
- 英国と日本は、海外への量子技術の輸出と商業化を促進するために、協力と規制の両方の観点から、最初から国際的に考える必要があります。新規および既存の国際ネットワークの両方が、量子産業の機会を広げ、共有された知識ベースと新しい発見を促進する機会を生み出すのに役立ちます。
- 私たちは、量子技術の商業化と量子ビジネスの機会の開拓において、国際協力が重要な役割を果たしていると考えています。我々は、研究を産業界と結びつけ、量子技術の研究と商業化に取り組んでいる世界中の他の組織との協力を促進するためのモデルとして機能する日本の Q スターアライアンスのようなイニシアチブを歓迎し、英国はそれをどのように複製できるかを検討すべきであると考えます。
- 我々は、英国と日本に対し、規制の枠組みと標準開発における調整の可能性を探り、研究開発の協力を支援し、業界が必要とするスキルを理解し、優れた国内的

および国際的な開発を支援するために協力することにより、量子技術に関する協力をさらに強化することを奨励する教育プログラムを要望します。

9. デジタルツイン

- 英国と日本は現在、デジタル ツインの概念の開発をリードしています。両政府は、この作業を支援し実施する意向を表明しており、両国間で知識を共有し、それぞれの国でそれぞれのプログラムをまとめるための協力を奨励します。

日英テックフォーラムについて

techUK と日本電子情報技術産業協会 (JEITA) が主催する日英テック フォーラムは、日英貿易、政策、市場成長の分野で、企業が政府やビジネスの主要な利害関係者と交流できるようにするためのプラットフォームです。

このフォーラムは、日本と英国の技術セクター、貿易関係、市場機会と課題に影響を与える政策情勢に影響を与えたり、理解したりすることに関心のある企業、政府、その他の利害関係者の代表者を対象としています。

このフォーラムは、メンバーを集めて、英国と日本での成長に影響を与える可能性のある問題や出来事について話し合うとともに、共同の懸念を放送し、両国政府と話し合うための手段を提供します。 さらに、参加者が新たな成長機会を探り、ビジネス ネットワークを拡大するためのプラットフォームを提供します。